



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 **株式会社 北國銀行**

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 8363

URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 安宅 建樹 TEL : (076) 263-1111

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長兼システム部長 氏名 杖村 修司

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,025	( — )	△2,689	( — )	△1,899	( — )
20年3月期第1四半期	20,466	( 11.6 )	5,645	( 53.4 )	3,041	( 34.1 )

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△5	60	—	—
20年3月期第1四半期	8	87	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,168,150	205,549	6.3	592 69
20年3月期	3,109,639	207,049	6.5	597 37

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 200,700百万円 20年3月期 202,291百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	39,000	(△2.8)	△900	( — )	△1,000	( — )	△2	95
通期	78,000	(△4.6)	5,400	(△57.6)	2,100	(△44.7)	6	20

(注) 連結業績予想値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21 年 3 月期第 1 四半期 346,401,974 株 20 年 3 月期 346,401,974 株

② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 1 四半期 7,775,735 株 20 年 3 月期 7,766,760 株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

21 年 3 月期第 1 四半期 338,628,373 株 20 年 3 月期第 1 四半期 342,882,914 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の当地経済動向をみると、製造業では、建設機械は新興国を中心とした海外需要の拡大を背景に好調に推移し、工作機械、プレス機械も海外向けを主導に受注高が堅調に推移しました。一方で繊維機械は主力の中国向け織機の受注が減少傾向となり、繊維工業は高付加価値品や産業資材等の非衣料品が堅調に推移したものの、原燃料高の影響等により厳しい状況が続きました。また、非製造業では、消費マインドの低下により、総じて低調に推移しました。

このように当地経済は、一部に好調な業種があるものの、ガソリン高や食品等の値上げを背景に個人消費の低迷が続くなど、景気に減速感が漂う展開となりました。

このような環境の中、当第 1 四半期の経営成績につきましては、投資信託等の販売手数料の減少による役務取引等収益の減少を主因に、経常収益は前年同期比 4 億 40 百万円減少の 200 億 25 百万円となりました。一方で経常費用については、大口取引先の破綻に伴い、貸倒償却引当費用が大幅に増加したことから、前年同期比 78 億 94 百万円増加の 227 億 15 百万円となりました。この結果、経常利益については、前年同期比 83 億 35 百万円減少の△26 億 89 百万円、四半期純利益については、前年同期比 49 億 40 百万円減少の△18 億 99 百万円となりました。

以上のように当第 1 四半期については、経常収益は総じて堅調に推移したものの、貸倒償却引当費用が大幅に増加した結果、経常損益、最終損益ともに損失計上となりました。なお、通期については、1 ページの「3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想」に記載のとおり、21 億円の利益を予想しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）については、個人預金や地方公共団体預金が好調に推移した結果、前連結会計年度末比 553 億円増加の 2 兆 8,493 億円となり、一方で貸出金は、22 億円減少の 2 兆 1,271 億円となり、有価証券は、688 億円増加の 7,856 億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい経営環境が続くと予想されますが、引き続き営業基盤の拡充と収益の確保に努めてまいります。なお、平成 21 年 3 月期の連結業績予想は、平成 20 年 7 月 10 日公表の数値から変更はありません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ございません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 20 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

②税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、当第 1 四半期において、業績の著しい変化が生じたため、前年度末の検討において使用した将来の業績予測に当該著しい変化による影響を加味したものを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	61,356	64,084
コールローン及び買入手形	60,718	71,705
買入金銭債権	12,822	10,483
商品有価証券	741	826
金銭の信託	24,104	22,024
有価証券	785,660	716,829
貸出金	2,127,179	2,129,418
外国為替	2,399	2,270
その他資産	19,106	19,082
有形固定資産	62,966	63,881
無形固定資産	2,768	2,894
繰延税金資産	13,789	11,005
支払承諾見返	26,970	26,245
貸倒引当金	△32,433	△31,114
資産の部合計	3,168,150	3,109,639
<b>負債の部</b>		
預金	2,749,071	2,721,670
譲渡性預金	100,290	72,360
債券貸借取引受入担保金	4,801	4,636
借入金	6,011	5,619
外国為替	35	31
社債	30,000	30,000
その他負債	32,780	28,169
賞与引当金	—	885
役員賞与引当金	—	72
退職給付引当金	6,142	6,234
役員退職慰労引当金	664	807
睡眠預金払戻引当金	127	127
利息返還損失引当金	120	115
ポイント引当金	84	81
再評価に係る繰延税金負債	5,289	5,307
負ののれん	209	224
支払承諾	26,970	26,245
負債の部合計	2,962,600	2,902,589
<b>純資産の部</b>		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,237	11,238
利益剰余金	136,466	139,355
自己株式	△4,596	△4,592
株主資本合計	169,782	172,675
その他有価証券評価差額金	24,899	24,007
繰延ヘッジ損益	121	△314
土地再評価差額金	5,897	5,923
評価・換算差額等合計	30,918	29,615
少数株主持分	4,848	4,758
純資産の部合計	205,549	207,049
負債及び純資産の部合計	3,168,150	3,109,639

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**（2）四半期連結損益計算書**

（単位：百万円）

科 目	当第 1 四半期連結累計期間 （自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日）
経常収益	20,025
資金運用収益	13,719
（うち貸出金利息）	（ 10,506）
（うち有価証券利息配当金）	（ 3,030）
役務取引等収益	2,661
その他業務収益	2,998
その他経常収益	645
経常費用	22,715
資金調達費用	2,486
（うち預金利息）	（ 2,011）
役務取引等費用	530
その他業務費用	3,011
営業経費	9,005
その他経常費用	7,682
経常損失（△）	△2,689
特別利益	202
特別損失	24
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,511
法人税、住民税及び事業税	2,754
法人税等調整額	△3,422
少数株主利益	55
四半期純損失（△）	△1,899

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

**（3）継続企業の前提に関する注記**

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）  
該当事項はありません。

**（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）  
該当事項はありません。

「参考資料」

（要約）前四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
経常収益	20,466
資金運用収益	13,771
(うち貸出金利息)	( 10,299)
(うち有価証券利息配当金)	( 3,139)
役務取引等収益	3,131
その他業務収益	3,016
その他経常収益	546
経常費用	14,820
資金調達費用	2,439
(うち預金利息)	( 1,556)
役務取引等費用	529
その他業務費用	2,700
営業経費	9,001
その他経常費用	150
経常利益	5,645
特別利益	387
特別損失	725
税金等調整前四半期純利益	5,307
法人税、住民税及び事業税	2,698
法人税等調整額	△495
少数株主利益	62
四半期純利益	3,041

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年3月期第1四半期決算 説明資料

1. 平成21年3月期第1四半期損益の概況（単体）

- ・ コア業務純益は、4,461百万円と第2四半期業績予想値の52.4%と順調に推移しております。
- ・ 経常損益は、大口取引先の破綻により、不良債権処理額が大幅に増加したため、前年同期比8,164百万円減少の△2,825百万円となりました。
- ・ 上記の結果、四半期の最終損益についても、前年同期比4,931百万円減少の△1,976百万円の損失となりました。
- ・ 以上の様に本業部分であるコア業務純益については、順調に推移したものの、大口取引先の破綻により、経常、最終ともに損失計上となりました。
- ・ なお、単体の通期業績予想については、11ページの「7. 業績予想（単体）」に記載のとおり、経常損益で50億円、最終損益で20億円の利益計上を予想しております。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成20年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成21年3月期 第2四半期 業績予想値 (6ヵ月累計)
経常収益	16,580	16,985	△404	32,000
業務粗利益	12,765	13,492	△726	
資金利益	11,201	11,275	△74	
役務取引等利益	1,629	2,079	△449	
その他業務利益	△65	137	△202	
うち債券関係損益等	△109	△7	△101	
経費	8,413	8,213	200	
人件費	4,058	4,092	△33	
物件費	3,945	3,681	263	
税金	409	439	△29	
コア業務純益	4,461	5,286	△825	8,500
一般貸倒引当金繰入額①	315	—	315	
業務純益	4,036	5,278	△1,242	
臨時損益	△6,862	71	△6,934	
うち不良債権処理額②	6,088	—	6,088	
(貸倒償却引当費用)①+②	6,403	—	6,403	
経常利益（△は経常損失）	△2,825	5,338	△8,164	△1,000
特別損益	133	△237	371	
うち償却債権取立益③	198	174	23	
うち貸倒引当金取崩額④	—	201	△201	
四半期(中間)純利益 (△は四半期(中間)純損失)	△1,976	2,955	△4,931	△1,000
実質不良債権処理額（①+②-③-④）	6,205	△376	6,581	

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成21年3月期第2四半期業績予想値は、平成20年7月10日に公表した予想値であります。



## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」（単体）

金融再生法ベースの開示債権は20年3月末比110億円増加しました。また、総与信に占める割合は20年3月末比0.51%増加し、5.05%となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	244	187	167
危険債権	666	656	663
要管理債権	197	231	167
合計	1,108	1,075	998
総与信に占める割合	5.05%	5.03%	4.54%

(注) 平成20年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、同計数は当行の定める自己査定基準に基づく平成20年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)  
危険債権 (破綻懸念先の債権)  
要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

## 3. 連結自己資本比率 (国内基準)

平成20年9月末の連結自己資本比率は13.3%程度、連結Tier1比率は11.4%程度を見込んでおります。

	(参考)	
	平成20年9月末 (予想値)	平成20年3月末 (実績)
連結自己資本比率	13.3%程度	13.53%
連結Tier1比率	11.4%程度	11.59%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

時価のある有価証券の評価差額は20年3月末に比べ12億円増加し、402億円となりました。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	平成20年6月末				平成19年6月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		
その他有価証券	7,681	402	497	95	8,578	610	688	78	6,958	390	485	95
株式	916	451	466	14	1,153	674	677	3	838	384	410	25
債券	5,837	△15	29	45	5,555	△56	4	60	5,196	38	70	32
その他	926	△33	2	35	1,869	△6	6	13	924	△33	3	37

- (注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	平成20年6月末				平成19年6月末				平成20年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		うち 益		うち 損		
満期保有目的の 債券	174	△0	0	0	184	△1	0	1	183	0	0	0

#### 5. デリバティブ取引（連結）

##### (1) 金利関連取引

区分	種 類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利スワップ	15	0	0	30	0	0	38	0	0
	その他	—	—	—	210	3	△1	—	—	—
	合 計			0			△0		0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### (2) 通貨関連取引

区分	種 類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	41	0	0	72	8	8	53	△0	△0
	為替予約	64	0	0	62	△0	△0	114	0	0
	通貨オプション	320	12	0	345	△8	△8	356	0	1
	合 計			0			0		1	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引  
該当ございません。

## 6. 預金・貸出金等の残高（単体、末残）

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金及び地方公共団体向け預金が順調に推移した結果、20年3月末比552億円増加の2兆8,578億円になりました。  
貸出金は、20年3月末比28億円減少の2兆1,432億円となりました。

### （1）預金・貸出金の残高

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
預金	27,575	27,303	27,302
譲渡性預金	1,002	1,178	723
預金、譲渡性預金合計	28,578	28,482	28,026
うち個人預金	19,560	19,087	19,184
貸出金	21,432	20,869	21,460
うち消費者ローン	4,794	4,637	4,782
うち住宅ローン	4,648	4,480	4,636

### （2）預り資産

	（単位：億円）		（参考）（単位：億円）
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
国債等	1,059	1,138	1,048
投資信託	1,650	1,700	1,576

## 7. 業績予想（単体）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期連結累計期間	32,000	△1,000	△1,000
通 期	64,000	5,000	2,000

以 上